

国立大学法人東京大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

東京大学は、平成 17 年度に策定した「東京大学アクション・プラン 2005 - 2008」を学内外の状況の変化に応じて改定し、大規模な組織の秩序ある運営維持に留意しつつ、総長のリーダーシップの下、戦略的な法人運営体制の確立、戦略的・効率的な資源配分、業務運営の効率化に向けた事務組織体制の整備等、人的スタッフを有効に活用し、広範にわたって積極的な運営に取り組んでいる。

平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、監事の指摘事項を大学運営に適切に反映している。他方、薬品管理については、管理の徹底を図っているが、紛失事故が生じており、再発防止に向け一層の努力が求められる。

この他、業務運営については、総長裁量経費や総長裁量人員等を確保し、総長のイニシアティブによる教育研究事業の実施等のため、戦略的な資源配分を行っている。また、職員の自律的な業務改善を促進するとともに、職員のキャリア形成や能力開発の指針として活用できるよう、職務内容やこれに必要な能力・知識等を冊子にまとめる取組も注目される。

財務内容については、価格交渉落札方式による工事費の削減や、電子購買システムの全学的な導入等により、経費節減に向けた体制を確立するとともに、余裕資金を積極的に運用し自己収入の増加に結び付けていることも評価できる。

なお、東京大学は、平成 19 年度に創設 130 周年を迎えることとなるため、各種の記念事業に着手しているが、これらを通じ、今後進むべき方向をあらためて社会に向けて強く発信していくことが期待される。

教育研究の質の向上については、学部教育において教養教育を重視し、体験型のゼミナールや世界的に著名な研究者による「学術俯瞰講義」を開講している。一方、総長室の総括による全学部局横断型の研究組織の発足や産学連携の一層の推進等、全学的、組織的な取組を着実に進めていることが注目される。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- 運営体制の改善
- 教育研究組織の見直し
- 人事の適正化
- 事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 17 年度に策定した「東京大学アクション・プラン 2005-2008」をさらに発展させるため、改定版を公表し、学内外に周知している。

平成 17 年度に設置した「総長秘書室」の機能充実を図るとともに、本部事務各部の若手職員を企画担当スタッフに指名し、「マネジメントスタッフ」として総長秘書室の一員として位置づけ、全学的な企画立案、連絡調整、経営情報の収集にあたらせ、総長室と各部の企画部門が一体となり総長を強力にサポートする体制を構築している。

総長裁量経費 7 億 500 万円（平成 17 年度同額）、総長裁量人員 170 名（平成 17 年度比 8 名の増）を確保し、総長のイニシアティブによる教育研究事業である「領域創成プロジェクト」9 件を実施し、教員 8 名及び研究資金 1,400 万円の支援を行っている。

大学委員会において各部局等の新規事業について全学的なアカデミックプランに基づく観点から審査・検討し、役員会の評価に基づき、総長裁量時限採用可能数 170 名を確保し、14 名を「サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）」等の新規事業に配分している。

東京大学の国際的プレゼンスの向上のため、総長が世界の要人と意見交換し、交流

を深めることを目的として、14ヶ国22名（平成18年11月現在）の有力企業人、学識経験者、国際機関関係者等で構成する「プレジデント・カウンシル」を設置している。

本部事務組織について、チーム制の導入によるフラット化を推進するとともに、本部の部課長が担当部局の教職員に対しワンストップサービスを行う「部局パートナー制度」を強化し「部局パートナー会議」を設置し、連携強化と情報共有を図っている。

自律的な業務改善を促すため、従来の業務改善提案に加え、自律改善課題の報告及び推薦の募集を行い、優れた取組については、複数の役員等で構成する「業務改善プロジェクト推進本部」において審査を行い、業務改善「総長賞」を授与している。

東京大学ポータルサイトのテスト運用を開始し、全学の教職員が閲覧できるようにするとともに、情報共有のためコンテンツの充実を順次図り、重層的に行われていた情報伝達の一元化や、会議等の資料掲載によるペーパーレス化に効果を上げている。

平成17年度の評価結果において評価委員会が指摘した事項（監事の指摘事項の大学運営への反映）については、監事の指摘を受け、業務の効率化に資するとともに、各職員自らキャリア形成や能力開発の指針として活用できるよう、専門分野別に職務内容や必要となる能力知識等をまとめた「東京大学職員キャリアガイド」を作成するなど、具体的な対応が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載38事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制
資産の運用管理の改善

平成18年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成17年度までに把握された各企業からの意見等に基づく共同研究契約書雛形及び「共同研究契約書条文解説」の改訂及びウェブサイトの充実による学内外への周知、多様な寄附講座・寄附研究部門の開設等により、外部資金の受入れ額は対前年度比で11億4,300万円増加し、外部資金比率は18.7%（対前年度比1.2%の増）となっている。

寄附者の意向に対応した寄附講座や学術プロジェクト等目的型寄附の実現、全教職員・卒業生の一部・新規法人への寄附の依頼、UDP活動による純粋寄附、寄附講座、学術シンポジウム等により、寄附金の受入れ額は102億7,600万円（対前年度比4億7,800万円の増）となっている。

発注者、受注者相互に工事の効率化等を提案し合い、価格を交渉し決定する価格交渉落札方式を、76件の事業で実施し、当初予定工事費に対して13.2%（約7億円）を削減している。

平成17年度に事務用品等を中心に本部で先行実施したウェブシステムによる「UT購買サイト」を全学に導入するとともに、学内で使用する試薬や実験用消耗品の電子購買システム「UT試薬サイト」を導入している。

中期計画における総人件費改革の実行計画を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

運営交付金等の余裕資金から220億円の中長期的運用を追加実施し、入札形式で積極的に実施した短期的運用と合わせて、約2億7,800万円の運用実績を挙げている。

法人化後の財務状況に対する客観的な評価、情報公開の充実、将来にわたる資金調達方法の選択肢の拡大等を目的として、民間の格付会社から格付けを取得している。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評価と評価委員会の判断が異なる事項】

年度計画【176】「光熱水、部屋代などを科研費等の直接経費から支払える制度を構築し、間接経費の有効利用を図る」(実績報告書 22 頁)については、ワーキンググループを立ち上げ検討を行ったにとどまっていることから、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 18 事項中 17 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1 事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び情報提供
評価の充実
情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

自己点検・評価システムとして設計した「東京大学標準実績データベース」を活用し、各部局等において自己点検・評価を実施する際のデータ集計や統計処理等の負担軽減に利用している。

総長室総括委員会の下に置かれた評価委員会において、全学センターの設置の趣旨、全学的なミッション、それに照らした成果等の検証を行うこととし、3センターの検証を開始している。

創立 130 周年記念事業を全学的に推進する体制として、130 周年記念事業委員会及び実施委員会を設置し、ロゴマークの発表、シンポジウム、海外大学とのスポーツ・学生交流、展示会・展覧会等の多様な事業企画を開始している。

外国人特派員協会(FCCJ)において、総長が東京大学の現状や取組等について講演を行い、東京大学の学問的・社会的な諸課題に対する取組や成果を外国のメディアに積極的に発信している。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由)年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項
施設設備の整備・活用等
安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

新たなまち作りの計画「柏国際学術都市」を発展させるため、千葉県、柏市、流山市、千葉大学と連携し、企業や団体のトップをメンバーとする「柏国際学術都市支援会」を発足させ、計画について、アドバイスや意見を聴きながら作業を進めている。

施設等の有効活用に関する指針に則り、教育研究スペース等を有効活用する運用システムを構築し、スペースチャージの徴収を行い、全学的視点に立ったスペースの管理・運用を行っている。

各部局間で研究機器の共同利用に積極的に努めるため、ウェブサイト上に「共用研究設備リスト」を掲載し、各部局の関係者に周知している。

柏総合研究棟（環境学研究系）及び医学部1号館内に、それぞれ1,200㎡（ネット面積）、2,500㎡（ネット面積）を全学共同利用スペースとして確保するとともに、薬学部本館及び工学部新2号館の整備により、共同利用スペースを確保し、他部局への仮移転スペースや大型研究プロジェクトのためのスペースとして利用している。

全学的かつ長期的視点からの効率的な維持保全の実施を行うことを目的として、保守点検・運転監視等に関する「東京大学施設維持保全計画書（案）」を策定している。

大学における環境安全衛生管理等の徹底を図るため、「安全月間」、「安全の日」を定め、総長及び環境安全担当理事による安全パトロールや、各部局においても部局長等による安全パトロールを計画的に実施したほか、安全シンポジウムやダイビング実技講習会等を開催している。

災害、事件・事故等に関する全学的なマニュアルについては、「野外活動における安全衛生管理・事故防止指針」及び「駒場 キャンパス防災マニュアル」を策定している。なお、本郷地区については、「東京大学の防災対策」（改訂版）を検討しており、今後の取組が期待される。

平成18年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

平成17年度評価結果で評価委員会が課題として指摘した事項（薬品管理）については、薬品管理システムの改良や全学的な総点検・職場巡視等を実施し、再発防止及び管理の徹底を図っている。しかし、2度にわたってシアン化カリウムを紛失しており、今後の再発防止に向けて徹底した取組を継続的に行っていくことが求められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載39事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、薬品管理に関する取組が十分には機能していないこと等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成18年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

教養教育において新たなカリキュラムを導入し、体験を通じた学習によって幅広い教養を身につけることを目的として「全学体験ゼミナール」、や少人数で行うゼミ形式の「全学自由研究ゼミナール」を全学の教員により開講している。

学部1、2年生に「知」の大きな体系や構造を見せることにより、自らが現在学んでいる授業科目の意義や位置付けを認識させ、将来への展望を与えることによって学びへの動機を高めることを目的として「学術俯瞰講義」を開講している。

講義の一部について、授業科目のカレンダー、シラバス、講義ノートや教材等をウェブサイトで公開する「UT Open Course Ware (UT OCW)」により、12講義の公開を行うとともに、定年教員による最終講義20の収録を行っている。

各種オンライン・サービスやウェブサイト上の情報資源を利用者自身が一元的に整理・活用できるポータルサイト「MyLibrary サービス」を開始し、図書館からのお知らせ、新着情報、統合検索等の新機能を加え、平成19年3月末までに延べ18,885回利用されている。

図書の共同購入に係る「全学資料購入集中処理システムプラン」を実施し、年間取扱冊数は 34,797 冊、金額は 2 億 4,666 万円となり、通常の購入価格に比べて 986 万円を節約している。節約した金額はすべて学習用図書費等に充当している。なお、図書の協同購入に係る経理事務を総合図書館の経理事務に位置付け、支払業務の集約化を一層促進している。

卒業生ポータルサイト (TODAI for tomorrow) を開設するとともに、卒業生カードの発行等の卒業生サービスを実施している。また、「知の創造的摩擦プロジェクト」等、キャリアサポートの取組として、卒業生と学生の交流を拡大している。

総長室総括プロジェクト機構に、ジェロントロジー寄付研究部門が発足し、医学、工学、経済学、社会学、心理学等の各学術分野で蓄積された知識や技術を融合させた学際的研究を開始している。

既存の組織を横断した知の構造化を推進する仕組みの導入・整備を図り、新たに、生命科学研究ネットワーク、地球観測データ統合連携研究機構、放射光連携研究機構、生物機能制御化合物ライブラリー機構及びナノ量子情報エレクトロニクス研究機構を設置している。

全学的かつ組織的な産学官連携として、共同研究の新スキーム「Proprius21」の推進、東京大学技術移転機関 TLO へ出資 (出資比率 57.5 %)、ベンチャー支援施設として「東京大学アントレプレナープラザ」の建設を進めている。

(全国共同利用関係)

全国共同利用の附置研究所・研究施設である地震研究所、宇宙線研究所、物性研究所、海洋研究所、気候システム研究センター、素粒子物理国際研究センター、空間情報科学研究センター、情報基盤センターは、それぞれ研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。

- ・ 宇宙線研究所は、専任の広報担当者を雇用して、ホームページや印刷物等による情報発信の一層の強化と研究成果の還元を図った。
- ・ 物性研究所では、国際超強磁場科学研究施設を発足させ、強い磁場発生装置を共同研究に供するとともに、国際強磁場コラボラトリーの形成を目指して、ロングパルス超強磁場プロジェクトをスタートさせた。
- ・ 海洋研究所は、全国の海洋科学に関わる大学・研究機関を横断する中核的研究拠点として、多様な背景を有する研究者と共同研究を推進している。「わが国における海洋研究船のあり方に関する提言(案)」を取りまとめ、関連の研究者コミュニティに意見を照会した。
- ・ 素粒子物理国際研究センターは、LHC 実験開始に向け、センターが進める国際共同実験 ATLAS のための地域データ解析センター構築に向けた開発研究や、LHC における物理の準備研究等に関する共同研究を、公募により実施した。
- ・ 空間情報科学研究センターは、平成 18 年度から全国共同利用施設となった。空間情報科学の先端的な研究を進めるとともに、分野横断的な研究インフラとして多様な空間情報を収集・整備して「研究用空間データ基盤」を構築し、幅広い分野の研究者の共同利用に供している。インターネット経由で随時共同研究の申請を受け付け、共同研究審査委員会で電子的に審査・採択できる仕組みを整え、47 件、212 名の利用があり、システムの稼働率は 99.9%であった。

(附属病院関係)

医学部附属病院においては、病院長の強力なリーダーシップの下、外部環境の変化に迅速に対応できる管理体制が整備・定着しているが、22 世紀医療センターにおける先進的な試みを含め、附属病院の機能が著しく改善しており、相当の努力が認められる。また、多様な臨床研修プログラム整備に努めるとともに、臨床を支える研究体制が整備されており、臨床と研究が一体となって先端的研究が着実に進展することが期待される。その他、診療科横断的な診療体制等の整備や医療安全に対する積極的な取組が進められている。

附置研究所附属病院においては、トランスレーショナルリサーチ推進のための様々な取組や病院機能の集約化等が行われており、医療安全対策にも努めている。

今後、国立大学附属病院のリーダーとして、運営面の目標を更に高く設定して取り組むなど、運営充実に向けた更なる取組が期待される。

< 医学部附属病院 >

教育・研究面

- ・ 臨床研修の改善を図り、総合的内科研修、救急医療研修、選択科目多様化、Jr.リスクマネージャー採用等卒前・卒後教育の連携を図りながら、研修プログラムを改善し魅力あるものとしており、専門研修プログラムも充実している。
- ・ トランスレーショナルリサーチセンターと22世紀医療センターを設立するとともに、研究倫理に関する講習会等を開催し臨床研究を活性化している。
- ・ リサーチコーディネーター教育システム導入により臨床試験を推進している。

診療面

- ・ がん医療の充実等医療ニーズを踏まえて積極的に取り組んでおり、がんセンターボードやバスキュラーボードの開始等、診療科横断的な体制を整備している。
- ・ 医療安全対策センターを中心に医療安全に取り組んでおり、e-learning システムによる医療安全に関する研修等を積極的に開催し多くの参加者を得ている。

運営面

- ・ 執行部会を中心とする、外部環境の変化に迅速に対応できる管理体制が整備・定着している。
- ・ 病院管理会計システムの活用等により、経営分析を行い経営改善に努め、平均在院日数の短縮（平成18年度：14.7日）等の実績をあげている。

< 附置研究所附属病院 >

教育・研究面

- ・ 独自にトランスレーショナルリサーチコーディネーターの教育カリキュラムを作成し、院内教育を開始している。
- ・ トランスレーショナルリサーチのための機能病棟を確立している。

診療面

- ・ 医療安全管理に関する研修を実施している。

運営面

- ・ 病院A棟、B棟及びC棟の3棟への病院機能の集約化を進めている。